

令和 5 年度第 5 回行財政改革推進本部提案  審議・報告・その他  
 提出日：令和 5 年 1 1 月 7 日  
 担当部・課：総務部行政経営課〔内線 4173〕

① 件 名
行財政改革推進プラン 2025 の進捗状況及び指標の変更等について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】          本市の財政状況は、本格的な人口減少や少子高齢化社会の到来による、市税や地方交付税の歳入の減少及び社会保障関係費と併せ、復興事業で整備した新たな公共施設の維持管理費などの歳出増加により、今後の行財政運営は厳しさを増す一方となっている。          そのため、「限られた行財政資源を活かした持続可能な行財政運営の推進」を図るため、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間を計画期間とする「石巻市行財政改革推進プラン 2025」を令和 2 年度に策定した。</p> <p>【目的】          複雑・多岐にわたる行財政課題や持続可能な開発目標（SDGs）の推進に対応し行財政運営を継続するため、人と組織を強化し、歳入の確保を図りながら、事務事業の見直しなどの効率化を進めていくことを目的とする。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】          【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：<input checked="" type="checkbox"/> 有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】          第 6 章 市民の声が共鳴し市民と行政が共に創るまち          第 2 節 持続可能な行財政運営の推進</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>平成 27 年 2 月：「石巻市行財政運営プラン」策定          平成 30 年 3 月：後期期間に向けた取組内容の見直しの実施          令和 3 年 3 月：「石巻市行財政改革推進プラン 2025」策定</p>
⑤ 主な内容
<p>【進捗状況】          行財政改革推進プラン 2025 は、3 つの基本目標に基づき、旧プランの取組を継承する 52 項目と新たに設定した 15 項目を合わせた 67 項目・70 指標を取組項目として定め、その取組を推進することで、限られた行財政資源を活かした持続可能な行政運営を目指している。          本プランの令和 4 年度実施状況については、全項目のうち「完了」した指標が 2 件（3%）、「計画どおり」が 48 件（69%）、「遅れている」が 19 件（27%）、「未着手」が 1 件（1%）でプラン全体の※進捗率は 71% となっており、順調に進んでいる状況となっている。          また、財政効果額については、令和 4 年度の達成率は 132% となっており、計画を上回る効果を生み出している。          ※進捗率は基本目標 1～3 までの全取組項目に対する「完了」及び「計画通り進んでいる」の割合</p> <p>【指標変更】          計画期間の中間年として、近年の社会情勢の変化や総合計画をはじめ各種計画の指標変更に伴い、指標の見直し等が必要な取組項目について、指標の変更を行った。          また、進捗状況が計画より遅れている取組項目については、令和 5 年度から令和 7 年度までの取組内容・スケジュールの見直しを行い、基本目標の達成を図っていく。          指標変更項目数「基本目標 1」4 件、「基本目標 2」2 件、「基本目標 3」4 件 計 10 件</p>

【課 題】

各取組項目について、計画通りに進められない理由として、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大や」「職員のマンパワー不足」が上げられている。

しかし、今後の事業実施においては、ウィズコロナを見据えた新たな取組手法への転換が求められ、また、マンパワー不足についても、業務のスクラップやフローの見直し等の業務改善が必須であり、職員の行財改革に対する意識の高揚と併せて、本計画を進捗管理する仕組みや執行体制が課題である。

⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）

行財政改革推進プラン2025の取組項目を推進したことで、「市民参画・協働の推進と行政サービスの充実」、「財源の創出と安定確保」、「業務の最適化と経費の削減」が図られた。

財政効果額については、令和4年度目標額867,081千円に対して、実績額1,144,879千円となり、277,798千円上回る結果となった。

また、当初見込んでいなかった財政効果として、須江工業団地内対象地の「未利用市有地財産の売払い・利活用の推進」など25,592千円の効果があり、令和4年度の財政効果額の合計は、目標額に対して303,390千円の増となった。

令和4年度までの財政効果額は、全体目標額7,119,738千円に対し、実績額1,881,242千円となり、達成率は、26.4%である。

なお、当初見込んでいない効果を含めた場合は、実績額3,413,608千円となり、達成率は47.9%である。

⑦ 他の自治体の政策との比較検討

⑧ 今後の予定及び施行予定年月日

令和5年11月 指標変更に係る行財政改革推進プラン2025改訂について市長決裁  
市ホームページにて行財政改革推進プラン2025改訂及び進捗状況について  
公表

⑨ その他